

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年10月14日

【四半期会計期間】 第79期第3四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 株式会社ノダ

【英訳名】 NODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野田章三

【本店の所在の場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)6222番 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 辻村 力

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)6222番 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 辻村 力

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間		自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日	自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日	自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日
売上高	(千円)	43,744,657	47,351,298	60,756,848
経常利益	(千円)	619,536	2,557,778	1,590,486
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	357,782	1,573,126	1,030,898
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	40,245	1,217,595	657,311
純資産額	(千円)	18,631,639	20,094,211	19,329,196
総資産額	(千円)	48,072,465	51,143,790	49,104,387
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	21.30	95.59	61.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	35.4	35.9	36.0

回次		第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.63	32.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成27年12月1日～平成28年8月31日）は、中国経済の減速や、英国のEU離脱に伴うヨーロッパ経済の不安定化など世界経済の下振れが懸念され、また国内経済においては年明け以降の株価下落や、為替が円高傾向へシフトするなか、政府の各種経済対策やマイナス金利の導入を含む大規模な金融緩和もあり、景気は緩やかな回復基調で推移し雇用情勢も改善しておりますが、依然として節約志向の強い個人消費の回復が振るわず、消費増税も先送りとなるなど先行き不透明な状況で推移しました。一方、住宅需要につきましては、住宅ローン金利の低下を背景に底堅く推移いたしました。

こうしたなか当社グループは、一昨年10月に全面的なモデルチェンジを実施した新製品・新シリーズを中心に、床材や建具など建材製品の拡販に努め、生産性の向上をはかりました。また、合板類の適切な生産、仕入、販売に努め、収益力の向上をはかりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高47,351百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益2,536百万円（前年同期比729.8%増）、経常利益2,557百万円（前年同期比312.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,573百万円（前年同期比339.7%増）となり、大幅に改善いたしました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

〔住宅建材事業〕

一昨年投入したデザイン性・施工性を強化した建具類のシリーズ「BINOIE（ビノイエ）」、斬新で表情豊かなインテリア空間を表現する建具とフローリングのシリーズ「Art Couture（アートクチュール）」、昨年5月から静岡県内の当社新工場で生産を開始した国産ヒノキ合板を基材に使用したフローリングのシリーズ（「ナチュラルフェイス・Jベース」「Jシルキー」「Jクラレス」他）など、好評を博している新製品・新シリーズを中心に主力の建材製品の拡販、シェアアップに取り組み、収益力の向上をはかりました。また、地球環境に優しいリサイクル素材を使用し、耐震性能や劣化軽減性能に優れた構造用MDFの販売も好調に推移いたしました。この結果、住宅建材事業の売上高は30,173百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益は2,412百万円（前年同期比107.2%増）となりました。

〔合板事業〕

国産針葉樹合板は、業界全体の製品在庫水準も低く安定した製品相場と堅調な出荷が続いたことから、昨年5月に稼働開始した新合板工場も含め、生産、販売とも好調に推移し、売上高、利益とも前年同期に比べ大幅な増加となりました。一方、輸入南洋材合板は、昨年から続く国内の需要不振のなか販売競争が激化し、販売数量の減少や販売価格の低下により売上高は前年同期に比べ減少となり、また損益面においても、為替相場が円安基調から円高傾向へシフトするなか仕入コストの低減はあったものの、収益性は若干の改善にとどまりました。この結果、合板事業の売上高は17,177百万円（前年同期比13.8%増）、セグメント利益は1,087百万円（前年同期比1,011.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、31,639百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,874百万円増加しました。

その主な要因は、現金及び預金の増加1,319百万円、受取手形及び売掛金の増加544百万円、製品の増加1,301百万円、繰延税金資産の減少169百万円などによるものです。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、19,504百万円となり、前連結会計年度末に比べ834百万円減少しました。

その主な要因は、有形固定資産の減少161百万円、無形固定資産の減少36百万円、投資有価証券の減少695百万円、繰延税金資産の増加35百万円などによるものです。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、21,568百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,321百万円増加しました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加510百万円、短期借入金の増加379百万円、未払法人税等の増加221百万円、未払消費税等の増加418百万円などによるものです。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、9,481百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円減少しました。

その主な要因は、社債の増加240百万円、長期借入金の減少325百万円、リース債務の減少33百万円、退職給付に係る負債の増加57百万円などによるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、20,094百万円となり、前連結会計年度末に比べ765百万円増加しました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加1,573百万円、配当による利益剰余金の減少239百万円、その他有価証券評価差額金の減少176百万円、為替換算調整勘定の減少272百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、100百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,303,200
計	68,303,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,339,200	17,339,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	17,339,200	17,339,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年8月31日	-	17,339,200	-	2,141	-	1,587

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,053,800		(注)1
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,284,300	162,843	(注)2
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	17,339,200		
総株主の議決権		162,843	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,900株(議決権19個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノダ	東京都台東区浅草橋 5 - 13 - 6	1,053,800		1,053,800	6.1
計		1,053,800		1,053,800	6.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年12月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,990,993	10,310,449
受取手形及び売掛金	8,851,408	9,395,741
製品	6,180,048	7,481,321
仕掛品	1,206,628	1,097,267
原材料及び貯蔵品	2,103,627	2,350,247
繰延税金資産	510,570	341,231
その他	926,342	668,012
貸倒引当金	4,881	5,181
流動資産合計	28,764,738	31,639,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,368,376	2,363,535
機械装置及び運搬具（純額）	5,793,171	5,786,931
工具、器具及び備品（純額）	213,457	190,120
土地	4,508,411	4,528,855
立木	141,064	141,064
リース資産（純額）	206,313	213,192
建設仮勘定	215,786	61,465
有形固定資産合計	13,446,581	13,285,165
無形固定資産		
リース資産	142,752	112,326
その他	54,156	48,019
無形固定資産合計	196,909	160,346
投資その他の資産		
投資有価証券	4,868,266	4,172,995
長期貸付金	24,897	19,278
繰延税金資産	1,120,131	1,155,233
その他	684,862	713,681
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	6,696,156	6,059,188
固定資産合計	20,339,648	19,504,700
資産合計	49,104,387	51,143,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,377,403	9,888,156
短期借入金	7,607,580	7,987,167
リース債務	122,427	132,617
未払金	1,415,451	1,414,682
未払法人税等	187,964	409,623
未払消費税等	63,807	482,557
設備関係支払手形	497,407	412,785
その他	974,604	840,415
流動負債合計	20,246,647	21,568,005
固定負債		
社債	130,000	370,240
長期借入金	3,832,613	3,507,313
リース債務	219,969	186,258
役員退職慰労引当金	383,210	404,740
環境対策引当金	80,930	73,554
退職給付に係る負債	4,871,071	4,928,716
資産除去債務	10,750	10,750
固定負債合計	9,528,543	9,481,573
負債合計	29,775,191	31,049,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	14,101,124	15,434,537
自己株式	240,816	423,682
株主資本合計	17,589,129	18,739,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496,714	320,004
繰延ヘッジ損益	13,180	23,379
為替換算調整勘定	196,571	468,728
退職給付に係る調整累計額	234,887	214,153
その他の包括利益累計額合計	78,435	386,256
非支配株主持分	1,661,630	1,740,792
純資産合計	19,329,196	20,094,211
負債純資産合計	49,104,387	51,143,790

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
売上高	43,744,657	47,351,298
売上原価	34,664,371	35,892,236
売上総利益	9,080,286	11,459,062
販売費及び一般管理費	8,774,600	8,922,578
営業利益	305,685	2,536,483
営業外収益		
受取利息	5,607	5,257
受取配当金	34,698	33,459
業務受託料	9,742	5,663
経営指導料	56,550	46,133
持分法による投資利益	305,084	80,227
その他	72,855	44,206
営業外収益合計	484,538	214,948
営業外費用		
支払利息	86,796	78,772
売上割引	31,727	33,187
売上債権売却損	36,189	32,032
為替差損	9,235	39,456
その他	6,738	10,204
営業外費用合計	170,687	193,653
経常利益	619,536	2,557,778
特別利益		
補助金収入	2,890,731	10,250
投資有価証券売却益	102,178	-
特別利益合計	2,992,909	10,250
特別損失		
固定資産除却損	16,123	14,136
固定資産圧縮損	2,890,731	10,250
特別損失合計	2,906,854	24,386
税金等調整前四半期純利益	705,591	2,543,641
法人税、住民税及び事業税	130,234	568,255
法人税等調整額	95,407	227,366
法人税等合計	225,642	795,621
四半期純利益	479,949	1,748,020
非支配株主に帰属する四半期純利益	122,166	174,893
親会社株主に帰属する四半期純利益	357,782	1,573,126

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	479,949	1,748,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,263	176,703
繰延ヘッジ損益	22,388	36,560
退職給付に係る調整額	10,350	20,734
持分法適用会社に対する持分相当額	570,420	337,895
その他の包括利益合計	520,194	530,425
四半期包括利益	40,245	1,217,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,049	1,108,433
非支配株主に係る四半期包括利益	9,804	109,161

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による影響額は、軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、平成28年12月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は31.6%から30.2%になり、平成30年12月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は31.6%から30.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が66,628千円、退職給付に係る調整累計額が4,384千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が7,229千円、法人税等調整額が69,473千円それぞれ増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
減価償却費	1,277,751千円	1,482,832千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月24日 定時株主総会	普通株式	100,776	6.00	平成26年11月30日	平成27年2月25日	利益剰余金
平成27年7月14日 取締役会	普通株式	83,980	5.00	平成27年5月31日	平成27年8月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	117,572	7.00	平成27年11月30日	平成28年2月26日	利益剰余金
平成28年7月13日 取締役会	普通株式	122,140	7.50	平成28年5月31日	平成28年8月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,645,014	15,099,643	43,744,657		43,744,657
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,282,897	2,282,897	2,282,897	
計	28,645,014	17,382,540	46,027,554	2,282,897	43,744,657
セグメント利益	1,164,006	97,927	1,261,933	956,248	305,685

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等 42,998千円、各報告セグメントに配分していない
全社費用 913,250千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,173,997	17,177,301	47,351,298		47,351,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,988,716	1,988,716	1,988,716	
計	30,173,997	19,166,017	49,340,014	1,988,716	47,351,298
セグメント利益	2,412,249	1,087,983	3,500,232	963,749	2,536,483

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等 28,037千円、各報告セグメントに配分していない全
社費用 991,786千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	21円30銭	1株当たり四半期純利益金額	95円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	357,782	1,573,126
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	357,782	1,573,126
普通株式の期中平均株式数(株)	16,796,137	16,456,222

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第79期（平成27年12月1日から平成28年11月30日）中間配当については、平成28年7月13日開催の取締役会において、平成28年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	122,140千円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払い開始日	平成28年8月18日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月14日

株式会社ノダ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 尾 慎 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春 山 直 輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年12月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノダ及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。